

公務員塾 G3 サロン

ゴー・ゴー・ガバナンス 第14回フォーラム

「任期付職員」を知っていますか？平成14（2002）年に地方自治体に導入された新しい公務員の種別で、従来からの非常勤嘱託職員や臨時職員と異なり、正職員と同等かより専門的な業務を期間付きで担います。民間の専門性を柔軟に公務に活かすことが期待できる半面、正職員より待遇が劣るため、安上がりな非正規公務員の新たな形になるかもしれません。

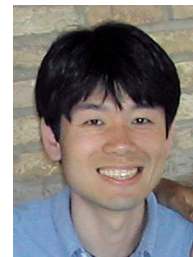
ファシリテーター稼業との“二足のわらじ”で、実際に3年間、任期付職員を経験した庄嶋孝広さんをケーススタディとして、人材が流動化する時代の公務員のあり方について考えましょう。

【講演とワークショップ】

任期付職員 エキスパートかワーキングブアか

★講師 しょう じま たか ひろ 庄嶋 孝広 氏

(市民社会パートナーズ 代表)



講師経歴・・・1974年福岡県生まれ。97年慶應義塾大学経済学部卒。アンダーセンコンサルティング、NPO法人まちづくり支援・東京ランポを経て、2006年市民社会パートナーズを開業。07年4月より10年3月までの3年間、千葉県四街道市任期付職員（経営企画部政策推進課市民活動推進室主査補）を兼業（週3日）。ほかに、NPO法人おおた市民活動推進機構副代表理事など。共著に『市民自治のこれまで・これから』（公職研）。

雑誌「プレジデント」に掲載の『「07年日本を動かすキーマン」100人図鑑』でキーマンの一人として紹介されている。最近では、市民活動をベースに政策を発想する「コラボレーション型公務員」を提唱している。

●参加対象 **公務員 限定**

●日 時 **平成22年6月26日（土） 14時00分 開会**

●場 所 フォーシーズンズ志木ふれあいプラザ（志木駅東口駅前ビル8階）
志木市本町 5-26-1 (TEL048-486-1000)

http://www.sbs.or.jp/fureai_plaza/plaza.htm

●参加費 1,000円（資料代・会場利用料等）

【第二部：G3サロン】⇒ 講師と参加者同士の交流を楽しみましょう！

●日 時 平成22年6月26日（土） 17時00分開会（予定）

●場 所 駱駝亭（らくだてい）志木市本町 5-24-3 (TEL048-473-7973) ●参加費 3,500円

《主催》NPO法人 コ・ラ・ボ埼玉

〒353-0007 埼玉県志木市柏町 4-5-28 TEL 048-487-0006 <http://www.manabi-21.com>

第一部：会場の都合によりできる限り、予めお申し込みください 【申込先】 sec@manabi-21.com

《呼び掛け人》大野久芳(和光市)、尾崎誠一(志木市)、河合 勝(朝霞市)、小峰弘明(埼玉県)、鈴木智行(埼玉県)、関根千賀子(朝霞市)、田部井利江(新座市)、戸崎将宏(千葉県)、橋本 久(和光市)、原田隆一(志木市)、増田順子(新座市)、森浩(上尾市) <50音順>

「公務員塾：GO GO ガバナンス」 開催趣旨

共通テーマ 「これからの公共は誰が担うの？」

構造改革特区、規制緩和、指定管理者制度の導入、市場化テストの導入など、これまでの「公共イコール官」という構図が崩れ、行政を取り巻く環境が大きく変化しています。

また一方では、建築士による耐震偽造問題やエレベーター保守点検業務で明るみに出た業界内部の過当競争、法律を無視した拝金主義など、市場原理の導入を疑問視する声も高まりつつあります。

しかしながら、我が国の人口構造は着実に変化しています。国立・社会保障人口問題研究所の推計では、我が国の総人口は、2006年の1億2,774万1千人をピークに人口減少社会に突入し、推計最終年度の2050年には、1億59万3千人と2,633万3千人が減少すると推計されています。

また、2000年に、8,638万人いた、15歳から64歳までの生産年齢人口は、5,388万9千人に減少する反面、65歳以上の老年人口は、2000年の2,204万1千人から3,586万3千人に増加することが推計され、これまでの社会資本や社会保障制度といったすべてのシステムを維持していくことは困難になります。

こうした中、第164回通常国会で「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」、いわゆる「行政改革推進法」が可決成立しました。その法律は「国民が豊かで安心して暮らすことのできる社会を実現するためには、民間の主体性や自律性を高め、その活力が最大限に発揮されるようにすることが不可欠であることにかんがみ、政府及び地方公共団体の事務及び事業の透明性の確保を図り、その必要性の有無及び実施主体の在り方について事務及び事業の内容、及び性質に応じた分類、整理等の仕分けを踏まえた検討を行った上で国民生活の安全に配慮しつつ、政府または地方公共団体が実施する必要性の減少した事務及び事業を民間にゆだねて民間活動の領域を拡大すること並びに行政機構の整理及び合理化その他の措置を講ずることにより行政に要する経費を抑制して国民負担の上昇を抑えることを旨として、行われなければならない」を基本理念としています。

では、その基本理念を実現するために公務員に課せられたミッションとは何か。

私たち公務員はその「何か」を早急に考え、改革を実行していかなければならない場面に直面しています。今、私たち公務員は「今」に止まっているわけにはいきません。将来を見据え、自らを変革させる勇気とエネルギーを自らに注入することを必要なのです。

これが「公務員塾：ゴー・ゴー・ガバナンス」の平成18年以降の共通テーマを「これからの公共は誰が担うの？」とした所以です。

この講座を通し、現在、「官から民」への動きに積極的に取り組んでいる民間企業や、先進自治体の首長との意見交換などを行い、更には公務員同士が創造的・個性的な意見を交し合う場を創出することにより、これからの公共の在り方を地方自治体の職員自らが探っていきたいと考えます。

文責（望月泰宏）
（平成18年7月記）

NPO 法人コ・ラ・ボ埼玉（G3 事務局）

住所 埼玉県志木市柏町 4-5-28

メール mochizuki@collabo-saitama.jp

HP <http://www.manabi-21.com>

電話 048-487-0006